

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8 年 2 月 26 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

橘小学校等複合施設の管理運営にかかる指定管理業務仕様書作成等支援
業務委託

(2) 内容

仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則

認められない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（平成18年3月30日付17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により名古屋市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「測量・設計」、申請業種「建設コンサルタント」又は「調査（社会系）」のいずれかの競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかか

わらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 国又は地方公共団体において、公共施設の複合施設（異なる3種類以上の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した施設）の管理者選定に関する支援業務を元請けとして履行完了した実績を有する者であること。

3 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒461-0001 名古屋市東区泉一丁目1番4号

名古屋市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習課

（名古屋市教育館6階）

電話 052-950-5045 ファクシミリ 052-950-5041

4 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

5 入札書

(1) 提出及び期間

電子入札システムにより提出すること。

提出期間 本公告の日から令和8年3月18日（水）午前9時45分まで

(2) 開札日時、場所及び入札回数

ア 日時

令和8年3月18日（水）午前10時00分

イ 場所

〒460-0001 名古屋市東区泉一丁目 1 番 4 号

名古屋市教育館

ウ 入札回数等

開札の結果、予定価格の制限範囲内の入札がないときは、初度入札を含め 3 回を限度として入札を行うものとする。

再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

6 確認申請書等の提出

(1) 確認申請書等の提出場所及び問い合わせ先

3 に示す場所

(2) 提出書類

ア 競争入札参加資格確認申請書

別紙「様式 1」により作成すること。

イ 履行実績調書

別紙「様式 2」により作成すること。

(3) 提出部数

1 部

(4) 確認申請書等の提出方法及び提出期間

落札候補者は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日目（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）の午後 5 時00分までに確認申請書等を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙による確認申請書等を 3 に示す場所に持参又は到達するよう郵送（書留又は簡易書留郵便に限る。）により提出することができる。

(5) その他

- ア 確認申請書等の作成及び提出に係る費用は、落札候補者の負担とする。
- イ 確認申請書等を、競争入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しない。
- ウ 提出された確認申請書等は、返却しない。
- エ 提出された確認申請書等の差替え又は再提出は（4）の提出期限内に限る。
- オ 確認申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがある。

7 その他

（1）契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

（2）入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は免除する。また、契約保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に免除する。

（3）入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、下記（7）の提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

（4）契約書作成の要否

要

（5）予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

（6）落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に、競争入札参加資格の確認を行った上で、資格があると認められた場合は、その落札候補者を落札者として決定する。

（7）その他

ア 本入札は、入札を電子入札システムで行うものであり、本公告及び入

札説明書に定めるもののほか、定めのないものについては名古屋市電子入札実施要領及び名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に定めるところによる。

イ 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

ウ 本件に係る契約は、本件に係る令和8年度予算の成立を条件とする。

エ 本業務は、令和7年度設計業務委託等技術者単価を適用して積算されていないため、令和8年2月20日付け「令和8年度設計業務委託等技術者単価の適用に係る特例措置について」に基づく契約金額の変更協議の対象とはならない。

オ 詳細は、入札説明書による。